

ユニチカグループの撤退事業に関する取引先調査

撤退する繊維関連セグメントの直接取引先は国内に 664 社

～ 間接取引を含めて 2 万社近くに影響が生じる可能性 ～

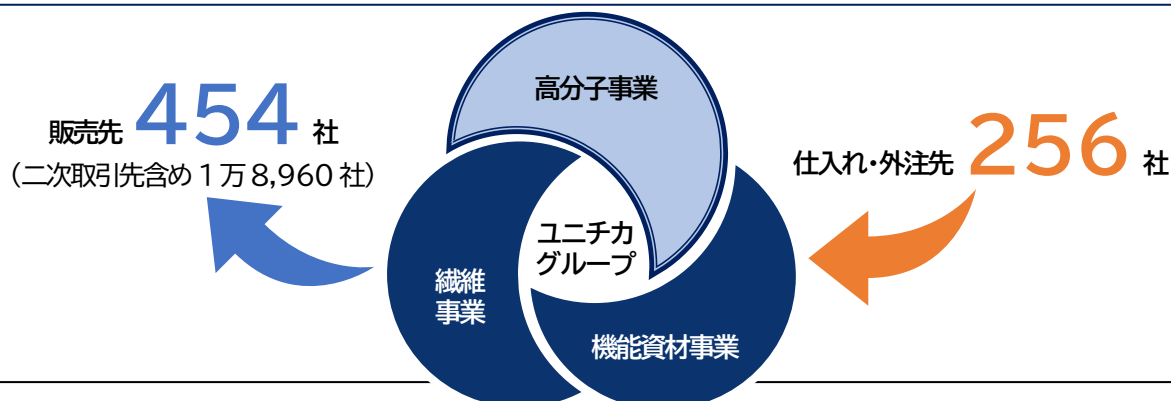
はじめに

2024 年 11 月 28 日、東証プライム上場の大手繊維メーカーであるユニチカは、地域経済活性化支援機構 (REVIC) に再生支援の申し込みを行い、同日付で同機構より再生支援の決定を受けた。今後、再生手続きの中で取引金融機関に対して約 430 億円の債権放棄などの金融支援を依頼するほか、同機構や主要取引銀行である三菱 UFJ 銀行からの資金調達を行う予定。また、祖業である繊維事業から撤退し、食品包装用や工業用フィルムなどの高分子事業に経営資源を集中することを発表した。

撤退する繊維事業は、土木や建築、インテリアなどの産業繊維分野、生活雑貨や寝装などの衣料繊維分野に分類され、連結子会社を通して染色といった加工を依頼する取引先も少なくない。また今後、他社への事業譲渡や生産移管などがかなわない場合は、商品供給の面で販売先企業にも影響が及ぶ可能性がある。

そこで、帝国データバンク大阪支社では、保有する企業概要データベースから、ユニチカグループの繊維事業および機能資材事業について直接・間接的に取引関係を有する企業（個人経営、各種法人等含む）を抽出し、実態を分析した。

- ◆ 調査対象は、ユニチカの 2023 年度・有価証券報告書に記載があり、構造改革の対象となっている衣料繊維・不織布・産業繊維の各事業を展開する「繊維」「機能資材」の両セグメントに属する国内連結子会社など 11 社とした
- ◆ ユニチカグループの「繊維」「機能資材」の両セグメントに属する国内連結子会社などの複数社と取引関係がある企業については 1 社としてカウント
- ◆ 取引の有無、所在地は最新の調査データを反映しているが、その後変動している可能性がある



【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 大阪支社情報部 担当：三好暁久
 TEL:06-6441-3100 E-mail: akihisa.miyoshi@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

1. 概況

ユニチカグループの「繊維」「機能資材」の両セグメントに属する連結子会社と直接取引のある国内企業は、664社に上ることが判明した。このうち、仕入れ・外注先が256社、販売先が454社となっている（仕入れ・外注先と販売先に重複している企業がある）。

2. 都道府県別

仕入れ・外注先企業を見ると、ユニチカのお膝元で、繊維関連産業が多く見られる「大阪府」が78社と最も多かった。次いで、化学品関連での取引が多い「東京都」が33社、繊維関連の「福井県」が26社となった。近畿2府4県のうち5府県が上位10に入っているほか、事業所がある「愛知県」や「岐阜県」、「岡山県」も上位となっている。

他方、販売先企業は、「大阪府」が112社で最も多く、「東京都」が90社、「愛知県」が31社で続いた。

また、二次取引先（販売先の販売先）は1万8,506社に上ることも判明した。もっとも、全ての企業が取引関係を有しているとは限らないが、その影響は全国に広がる可能性があることが分かる。二次取引先の社数は、「東京都」が4,105社で最も多く、「大阪府」が2,792社、「愛知県」が1,259社となり、この3都府県が1,000社を超えた。

■ 仕入れ・外注先企業の都道府県別社数（上位）

都道府県名	社数
大阪府	78
東京都	33
福井県	26
京都府	21
愛知県	16
和歌山県	10
石川県	9
兵庫県	6
三重県	5
奈良県	5
埼玉県	4
岐阜県	4
滋賀県	4
岡山県	4

※ 太字は『近畿』の府県

■ 販売先企業の都道府県別社数

都道府県名	一次取引先社数	二次取引先社数	都道府県名	一次取引先社数	二次取引先社数	都道府県名	一次取引先社数	二次取引先社数
北海道	4	405	新潟県	3	272	鳥取県	0	52
青森県	0	92	富山県	2	177	島根県	1	58
岩手県	2	95	石川県	10	247	岡山県	10	311
宮城県	1	184	福井県	18	296	広島県	13	418
秋田県	5	84	山梨県	1	95	山口県	1	154
山形県	0	115	長野県	2	239	徳島県	2	81
福島県	2	186	岐阜県	9	365	香川県	3	180
茨城県	3	242	静岡県	6	480	愛媛県	5	184
栃木県	0	189	愛知県	31	1,259	高知県	2	104
群馬県	2	187	三重県	10	217	福岡県	7	588
埼玉県	8	573	滋賀県	7	208	佐賀県	1	105
千葉県	5	368	京都府	17	492	長崎県	1	128
東京都	90	4,105	大阪府	112	2,792	熊本県	0	139
神奈川県	23	621	兵庫県	15	666	大分県	1	79
			奈良県	11	151	宮崎県	1	149
			和歌山県	5	147	鹿児島県	2	134
						沖縄県	0	93

3. 業種別

仕入れ・外注先企業を見ると、『製造業』が135社と過半を占め、『卸売業』が80社、『運輸・通信業』が15社で続いた。細分類別では、「繊維・繊維製品・服飾品製造業」（83社）、「繊維・繊維製品・服飾品卸売業」（35社）と繊維関連業種が上位を占め、次いで「化学品製造業」（26社）、「化学品卸売業」（14社）となった。

ユニチカグループが祖業である繊維事業から撤退することにより、繊維や化学関連の取引先において、販売先喪失などの影響が出る可能性が示唆される。

他方、販売先企業を見ると、『卸売業』が214社と最も多く、『製造業』（180社）と合わせて9割近くを占める結果となった。細分類別では、「繊維・繊維製品・服飾品卸売業」（133社）、「繊維・繊維製品・服飾品製造業」（102社）、「化学品製造業」（32社）、「繊維・繊維製品・服飾品小売業」（19社）が上位となり、仕入れ・外注先企業と同様に、繊維や化学関連業種が並んだ。

二次取引先まで見ると、『卸売業』と『製造業』の合計は、全体の約7割にとどまる。直接取引のある販売先の構成比率と比べると、『建設業』や『小売業』、『サービス業』の割合が上昇した。

■ 仕入れ・外注先企業の業種別社数

業種名	社数
製造業	135
うち繊維・繊維製品・服飾品製造業	83
うち化学品製造業	26
うち機械製造業	5
卸売業	80
うち繊維・繊維製品・服飾品卸売業	35
うち化学品卸売業	14
うちその他の卸売業	13
うち機械・器具卸売業	9
運輸・通信業	15
サービス業	14
うちメンテナンス・警備・検査業	7
うち専門サービス業	4
その他	12
合 計	256

■ 販売先企業の業種別社数

業種名	一次取引先社数	二次取引先社数
建設業	12	1,364
製造業	180	6,000
うち繊維・繊維製品・服飾品製造業	102	1,250
うち化学品製造業	32	1,425
うち機械製造業	13	378
卸売業	214	6,808
うち繊維・繊維製品・服飾品卸売業	133	2,203
うち化学品卸売業	18	993
うち機械・器具卸売業	11	1,104
小売業	34	2,171
うち繊維・繊維製品・服飾品小売業	19	1,061
うち専門商品小売業	10	302
うち各種商品小売業	3	189
運輸・通信業	0	144
サービス業	9	1,571
うちリース・賃貸業	1	148
うちメンテナンス・警備・検査業	3	197
うち医療・福祉・保健衛生業	0	283
うち教育サービス業	0	193
不動産業	4	181
その他	1	267
合 計	454	18,506